

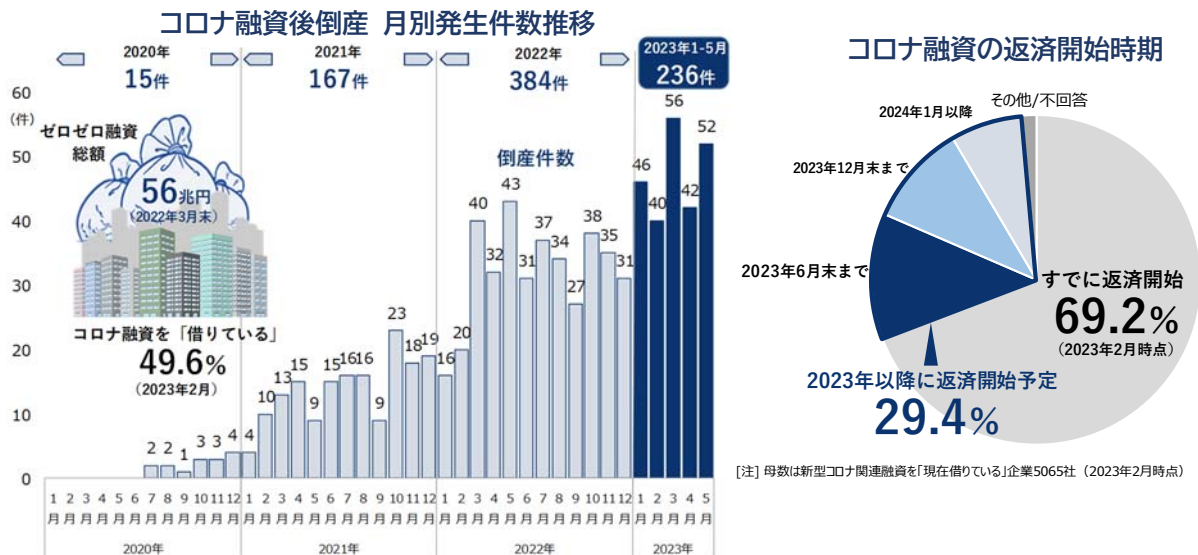
全国企業倒産集計 2023年5月報 別紙号外レポート：コロナ融資後倒産

# 「コロナ融資後倒産」、前年から約 1.6 倍ペース ～ 7月に返済開始の山場、事業継続「あきらめ」懸念 ～

ポストコロナに向けた需要回復期に返済開始のピーク さらなる倒産増加の可能性

これまでコロナ禍において中小企業の資金繰りを支えてきた実質無利子・無担保融資（コロナ融資）は、2021年3月に民間金融機関、22年9月に政府系金融機関による受付が終了した。今年7月以降は3年に及んだ利子補給期間が順次終了し、「返済」に向けた段階へ移行するとみられる。

帝国データバンクが実施した調査では、2023年2月時点でコロナ融資を受けた企業のうち、「2023年以降」に返済を迎えると回答した企業が約3割を占めた。ポストコロナに向け需要の急回復期にさしかかるなか、3年間の据え置き期間を経てコロナ融資の返済を迎える企業は、今夏以降さらに増加するとみられる。今後、国内景気の持ち直しによって増加する資金需要に対し、新たな資金調達に難しい「過剰債務」企業が事業継続をあきらめる形で、「コロナ融資後倒産」が今後さらに増加する可能性がある。



[注] コロナ融資後倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（コロナ融資、通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産。なお、2023年5月末時点における判明ベースによるもの

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 辻尾 智宏、大友 隆靖（飯島 大介）

03-5919-9343 (直通) 情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 「コロナ融資後倒産」2023年1-5月は236件、前年から約1.6倍ペース

2023年の1-5月に発生した「コロナ融資後倒産」は236件で、前年同期（151件）の約1.6倍となった。コロナ融資の返済本格化に伴い急増した2022年は、月平均で32件発生していたのに対し、2023年は平均47件と、発生ペースがさらに加速している。初めて発生が確認された2020年7月以降の累計では802件に達し、このペースが続けば年内にも累計1000件に到達する可能性がある。

実際の融資額が判明した約250社における、1社あたりのコロナ融資借入額は約5900万円だった。政府系金融機関のほか、銀行や信用金庫など民間金融機関からの借入れも目立った。この結果、融資額が回収できない、いわゆる焦げ付きに相当するコロナ融資喪失総額は推計で約470億6000万円となり、国民1人あたり約380円の負担が発生している計算となる。

コロナ禍で業績不振に陥った中小企業に対して行われた金融支援策は、多くの企業の資金繰りを支え、倒産の発生を抑制してきた。しかし、各種経営・金融支援プログラムが終了し、コロナ融資の返済開始が山場に近づくなか、本業不振に加えて物価高や人手不足による負担が重なり、経営が行き詰まった企業を中心に、事業継続をあきらめるケースが目立っている。

業種別にみると、23年（1-5月累計）で最も多いのは『建設業』の47件で、以下『製造業』（45件）、『サービス業』（44件）、『小売業』（42件）、『卸売業』（37件）が続いた。22年と比べると、製造・卸売業での食品関連産業や小売業、なかでも飲食店の倒産が目立つ傾向に変化はないものの、23年は新たにサービス業での増加が目立った。特に「受託開発ソフトウェア業」は23年1-5月で6件発生し、22年（2件）の3倍に急増している。

